

平成 24 年 寒川町議会要覧



寒川広域リサイクルセンター
(平成 24 年 3 月 25 日開所)



神奈川県高座郡寒川町議会

寒川町民憲章

昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統に
はぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限りない発展をねがって、ここに町
民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。

1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。

1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。

1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。

1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



沿 革

■ 位置と地勢

本町は、神奈川県中央部を流れる相模川の河口から上流約 6 k m の左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は 13.42 k m² で東西 2.9 k m、南北 5.5 k m と南北に長く、首都圏 50 k m・横浜 30 k m 圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約 5 ～ 27 m で、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

■ あゆみ

明治 22 年に当時の 11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和 15 年 11 月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和 30 年 7 月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和 30 年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和 48 年 6 月には 27,200 人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となり、その後も増加傾向をたどり、平成 17 年には 48,000 人を超え、それ以降は概ね横ばいに推移しています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、農業技術の向上により都市型農業が盛んになり、施設園芸や花き栽培などが行われるとともに、地産地消が進められています。

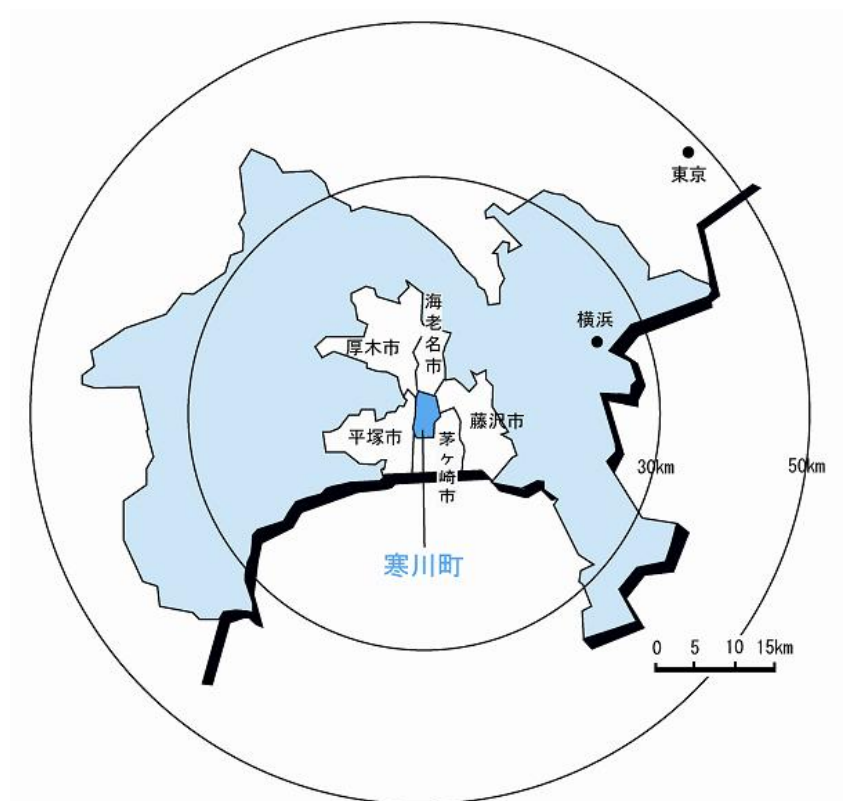
町内を南北方向に走る JR 相模線は、大正 10 年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正 15 年には寒川・倉見間が開通し、昭和 6 年に宮山駅が開業されました。平成 3 年 3 月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

また、平成 3 年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成 10 年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

さらに、平成 10 年に行われた神奈川国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成 18 年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区土地区画整理事業については、平成4年6月に事業決定を行い、現在も完成に向け着々と整備されています。

平成8年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってまいりました。この期成同盟会で平成9年11月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定いたしました。また、首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線であり、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であり、本町に2つのインターチェンジが設置されることから、その周辺のまちづくりを進めています。



寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和 60 年 6 月 13 日

健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和 62 年 9 月 28 日

寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成 5 年 3 月 26 日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日
人 口 （ H24. 4. 1 現 在 ）	47, 418 人
男	24, 159 人
女	23, 259 人
世帯数（H24. 4. 1現在）	19, 328 世帯
面 積	1, 342 ha
規 模	ひろがり 東西 2. 937 km 南北 5. 480 km
産 業 別 就 業 人 口 (平成17年国勢調査)	第 1 次産業 547 人 第 2 次産業 9, 100 人 第 3 次産業 14, 357 人

【 2 】 町 の 職 員 数 （ 平 成 2 4 年 4 月 1 日 現 在 ） 「 単 位 ： 人 」

部 局 名		定 数	現 員 数
1	町長の事務部局の職員	248	224 (再任用6人含まず)
2	事務部局の職員	33	30
	学校、その他の教育機関の職員	47	34 (再任用7人含まず)
3	選挙管理委員会の事務部局の職員	2	1
4	監査委員の事務部局の職員	3	2
5	農業委員会の事務部局の職員	2	2
6	消防機関の職員	53	51 (再任用1人含まず)
7	議会の事務部局の職員	6	5
計		394	349

【 3 】 町 の 財 政 状 況

予	24年度 一般会計	予算額	128 億	6,300 万	0 千円	(対前年度伸率	13.5%)
		歳 入 町税	82 億	2,166 万	3 千円	(構成比	63.9%)
		町債	7 億	920 万	0 千円	(〃	5.5%)
		歳 出 人件費	31 億	1,169 万	9 千円	(〃	24.2%)
		物件費	25 億	2,668 万	2 千円	(〃	19.6%)
		普通建設事業費	9 億	5,223 万	5 千円	(〃	7.4%)
算	24年度 特別会計	国民健康保険事業	53 億	3,290 万	7 千円	(対前年度伸率	1.1%)
		後期高齢者医療事業	6 億	1,625 万	5 千円	(〃	4.5%)
		下水道事業	16 億	3,104 万	8 千円	(〃	11.8%)
		介護保険事業	22 億	6,766 万	6 千円	(〃	6.2%)
		(仮称) 健康福祉総合 センター用地取得事業		7,832 万	6 千円	(〃	0.0%)
		総 計	2 2 7億8, 9 2 0万2 千円 (対前年度伸率 △6. 6%)				

決 算	22年度 一般会計	歳入総額	138 億	1,396 万	8 千円	(対前年度伸率	△ 9.4%)	
		歳出総額	130 億	8,081 万	9 千円	(対前年度伸率	△ 9.3%)	
		実質収支額	6 億	2,647 万	6 千円	(対前年度伸率	2.8%)	
	22年度 特別会計	国民健康保険事業						
		歳入総額	52 億	3,567 万	4 千円	(対前年度伸率	0.8%)	
		歳出総額	49 億	9,944 万	2 千円	(対前年度伸率	0.0%)	
		実質収支額	2 億	3,623 万	2 千円	(対前年度伸率	21.2%)	
		老人保健事業						
		歳入総額		118 万	5 千円	(対前年度伸率	△ 95.6%)	
		歳出総額		3 万	3 千円	(対前年度伸率	△ 99.9%)	
		実質収支額		115 万	2 千円	(対前年度伸率	30.8%)	
		後期高齢者医療事業						
		歳入総額	5 億	7,420 万	1 千円	(対前年度伸率	2.8%)	
		歳出総額	5 億	6,215 万	8 千円	(対前年度伸率	10.0%)	
		実質収支額		1,204 万	3 千円	(対前年度伸率	△ 74.7%)	
		下水道事業						
		歳入総額	15 億	7,996 万	8 千円	(対前年度伸率	△ 0.6%)	
		歳出総額	15 億	3,756 万	0 千円	(対前年度伸率	△ 0.2%)	
		実質収支額		4,240 万	8 千円	(対前年度伸率	51.3%)	
		介護保険事業						
		歳入総額	21 億	942 万	7 千円	(対前年度伸率	2.1%)	
		歳出総額	19 億	3,856 万	6 千円	(対前年度伸率	1.9%)	
		実質収支額	1 億	7,086 万	1 千円	(対前年度伸率	5.3%)	
		(仮称) 健康福祉総合セ ンター用地取得事業						
		歳入総額		7,832 万	5 千円	(対前年度伸率	0.1%)	
		歳出総額		7,832 万	5 千円	(対前年度伸率	0.1%)	
		実質収支額			0 千円	(対前年度伸率	-)	
総 計		歳入総額	2 3 3 億 9, 2 7 4 万 8 千円					
		歳出総額	2 2 1 億 9, 6 9 0 万 2 千円					

【４】指数等（２２年度決算数字）

財政力指数	1.169	（ 前年度 1.250 ）
経常収支比率	88.7%	（ 前年度 92.3% ）
公債費比率	10.1%	（ 前年度 8.9% ）
自主財源・依存財源割合		
自主財源	72.8%	（ 前年度 72.2% ）
依存財源	27.2%	（ 前年度 27.8% ）
健全化判断比率（２２年度比率）		
①実質赤字比率	—	（ 早期健全化基準 13.54% ） （△7.02%）（ 財政再生基準 20.0% ）
②連結実質赤字比率	—	（ 早期健全化基準 18.54% ） （△12.21%）（ 財政再生基準 35.0% ）
③実質公債費比率	6.5%	（ 早期健全化基準 25.0% ） （ 財政再生基準 35.0% ）
④将来負担比率	77.4%	（ 早期健全化基準 350.0% ）
資金不足比率	—	（ 経営健全化基準 20.0% ）
ラスパイレス指数	96.6	（ 平成23年4月1日現在 ）
高齢化率	21.10%	（ 平成24年4月1日現在 ）

【５】土地利用の状況

（平成２３年１月１日現在）〔単位：ha〕

農 地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
95.4	198.6	494.9	14.4	132.4	400.0	1,335.7

市 街 化 区 域 698 ha （52.0%）

市街化調整区域 644 ha （48.0%）

平成24年4月1日現在

【6】議員定数

条 例 定 数	現 員 数
18 人	18 人

【7】年齢別・当選回数別

() 内は女性[単位：人]

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回
80歳代									1
70歳代			1		1 (1)				
60歳代		2 (1)	2			1			
50歳代		1 (1)	1	2	1 (1)				
40歳代	3 (2)	1	1						
計	3 (2)	4 (2)	5	2	2 (2)	1			1

【8】党・会派別議員数

() 内は女性[単位：人]

党派 会派	党 派 公 明 党	自 由 民 主 党	民 主 党	日 本 共 産 党	社 民 党	神 奈 川 ネッ ト ワー ク 運 動	無 所 属	計
新生・ネット						1 (1)	1	2 (1)
公明党	4 (2)							4 (2)
民主クラブ			1		1 (1)			2 (1)
日本共産党				3 (2)				3 (2)
民社クラブ							2	2
湘風クラブ		1					4	5
計	4 (2)	1	1	3 (2)	1 (1)	1 (1)	7	18 (6)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	10 人
建設経済常任委員会	10 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画政策部及び総務部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 消防本部、消防署、消防団の所管に関する事項 4 選挙管理委員会の所管に関する事項 5 監査委員の所管に関する事項 6 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 7 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 健康福祉部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 町民環境部及び都市建設部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○ 議 会 運 営 委 員 会 委 員 数 及 び 所 掌 事 務

議会運営委員会	7 人
---------	-----

1 議会の運営に関する事項
2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3 議長の諮問に関する事項

○ 特 別 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
寒川駅周辺整備対策特別委員会	9 人
東海道新幹線新駅対策特別委員会	8 人

○ 特 別 委 員 会 所 掌 事 務

寒 川 駅 周 辺 整 備 対 策 特 別 委 員 会	寒川駅周辺整備計画の調査研究
東 海 道 新 幹 線 新 駅 対 策 特 別 委 員 会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及び JR相模線の複線化に係わる調査研究

【 1 0 】 任 期

議 長 ・ 副 議 長	2 年（申し合わせ）
常 任 委 員	2 年（委員会条例）
議 会 運 営 委 員	2 年（委員会条例）
特 別 委 員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長	(月額)	442,000 円
副 議 長	(月額)	366,000 円
議 員	(月額)	339,000 円
町 長	(月額)	829,000 円 上記より20%引き下げ H24.4～H25.3
副 町 長	(月額)	673,000 円 上記より10%引き下げ H24.4～H25.3
教 育 長	(月額)	618,000 円 上記より10%引き下げ H24.4～H25.3
監 査 委 員	(月額)	143,300 円
議会選出監査委員	(月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円
(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)	(平成21年4月から廃止)

【 1 3 】 視 察 旅 費 (平 成 2 4 年)

常 任 委 員 会	
1 人 当 た り (年 額)	100,000 円

【 1 4 】 政 務 調 査 費

政 務 調 査 費 交 付 額	
1 人 当 た り (年 額)	240,000 円

※収支報告書には、領収書を添付し提出

【 1 5 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の 3 日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例月初日の 1 日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通 告 の 内 容	要旨を箇条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	3 0 分 ※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
	日 数	定例月 2 日間
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略 当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定 例 会 ・ 臨 時 会 開 催 状 況

[平成 23.1.1～12.31]

		会 期 日 数			
		本会議 日 数	休 会 日 の 委員会日数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
定 例 会	1 3 回 月	6 日	9 日	14 日	29 日
	2 6 回 月	5 日	5 日	6 日	16 日
	3 9 回 月	5 日	10 日	11 日	26 日
	4 12 回 月	5 日	5 日	6 日	16 日
	計	21 日	29 日	37 日	87 日
臨 時 会		—	—	—	—
年 間 計		21 日	29 日	37 日	87 日

【 1 7 】 付 議 件 数

[平成 23.1.1～12.31]

区 分	提 出 者 別 ・ 種 類 別										
	町 長 提 出						委 員 会 提 出 ・ 議 員 提 出				
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	法 一 七 九 条 計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他	計
定例会	22	21	7	21	5	76	1	11	0	0	12
臨時会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22	21	7	21	5	76	1	11	0	0	12

【 1 8 】 会 議 録 ・ 議 会 広 報

会 議 録	定 例 会	全文記録し反訳を委託し、印刷は事務局で行う 平成 1 9 年から会議録検索システムを導入
	常 任 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
	特 別 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発 行 回 数	年 4 回（昭和 4 7 年 6 月 2 0 日創刊）
	編 集 体 制	議員と事務局共同型
	発 行 経 費	平成24年度2,097千円（80,000部）
	配 布	全戸配布
議 会 放 映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成 2 0 年第 3 回定例会より導入

【 1 9 】 議 会 費 予 算 （ 平 成 2 4 年 度 ）

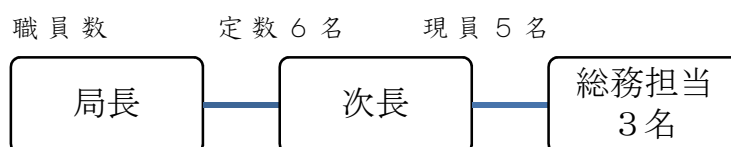
[単 位 ： 千 円]

区分	報酬	給料	職員手当等	共済費	報償費	旅費
予算額	74,784	20,638	48,652	47,232	46	2,152

交際費	需用費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	負担金補助 及び交付金
400	4,325	206	5,940	652	5,758

議 会 費 計
210,785

【 2 0 】 議 会 事 務 局 の 組 織 ・ 構 成

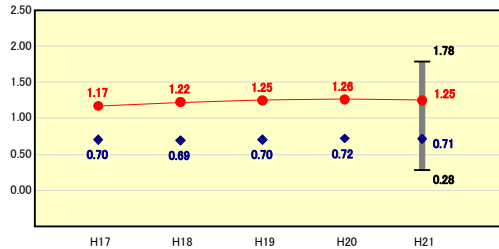


平成 2 2 年度 決 算 状 況		人 口		2 2 年 国 調 1 7 年 国 調 増 減 率		47,672 人 47,457 人 0.5 %		産 業 構 造					都 道 府 県 名 14 神奈川県		団 体 名 3219 寒川町		市 町 村 類 型 地方交付税種地		V－2 2 - 6		
		住 民 基 本 人 口	2 3 . 3 . 3 1 2 2 . 3 . 3 1 増 減 率	47,429 人 47,581 人 -0.3 %		区 分		1 7 年 国 調		1 2 年 国 調											
		歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								第 1 次 547 2.3 624 2.6		面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)									13.42 3,552
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比						第 2 次 9,100 37.6 10,018 41.1		第 3 次 14,357 59.3 13,491 55.4					
地 方 税		8,541,494		61.9		8,045,772		90.6													
地 方 譲 与 税		113,754		0.8		113,754		1.3													
利 子 割 交 付 金		19,937		0.1		19,937		0.2													
配 当 割 交 付 金		12,997		0.1		12,997		0.1													
株式等譲渡所得割交付金		4,403		0.0		4,403		0.0													
地方消費税交付金		499,516		3.6		499,516		5.6													
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-													
特別地方消費税交付金		-		-		-		-													
自動車取得税交付金		54,164		0.4		54,164		0.6													
軽油引取税交付金		-		-		-		-													
地方特例交付金		95,272		0.7		95,272		1.1													
児童手当及び子ども手当 特 例 交 付 金		36,540		0.3		36,540		0.4													
減収補填特例交付金		58,732		0.4		58,732		0.7													
地方交付税		84,490		0.6		-		-													
普通交付税		-		-		-		-													
特別交付税		84,490		0.6		-		-													
(一 般 財 源 計)		9,426,027		68.3		8,845,815		99.6													
交通安全対策特別交付金		10,082		0.1		10,082		0.1													
分担金・負担金		109,702		0.8		-		-													
使用料		143,404		1.0		22,067		0.2													
手数料		32,292		0.2		-		-													
国庫支出金		1,262,827		9.2		-		-													
国有提供交付金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-													
都道府県支出金		718,580		5.2		-		-													
財産収入		16,849		0.1		-		-													
寄附金		15,325		0.1		-		-													
繰入金		55,000		0.4		-		-													
繰越金		823,815		6.0		-		-													
繰上収入		309,277		2.2		1,556		0.0													
地方債		868,500		6.3		-		-													
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-													
うち臨時財政対策債		625,000		4.5		-		-													
歳入合計		13,791,680		100.0		8,879,520		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		176,387		1.4					
人 件 費		2,998,051		23.0		2,848,075		2,848,075		30.0		総 務 費		1,839,029		14.1		960		1,699,334	
うち職員給		2,057,390		15.8		1,933,356		-		-		民 生 費		3,796,657		29.1		6,203		2,121,727	
扶 助 費		2,395,258		18.3		912,231		911,734		9.6		衛 生 費		1,275,148		9.8		255,245		1,095,630	
公 債 費		1,374,574		10.5		1,374,574		1,374,574		14.5		労 働 費		161,618		1.2		-		9,716	
内 訳		1,374,574		10.5		1,374,574		1,374,574		14.5		農 林 水 産 業 費		100,667		0.8		26,601		90,727	
元 利 償 還 金		-		-		-		-		-		商 工 費		114,046		0.9		-		73,276	
(義 務 的 経 費 計)		6,767,883		51.8		5,134,880		5,134,383		54.0		土 木 費		2,201,432		16.9		1,015,697		1,660,081	
物 件 費		2,144,561		16.4		1,907,124		1,838,715		19.3		消 防 費		549,412		4.2		66,092		513,061	
維持補修費		88,602		0.7		86,416		86,416		0.9		教 育 費		1,469,561		11.3		186,519		1,408,134	
補助費等		408,354		3.1		354,438		318,712		3.4		災 害 復 旧 費		-		-		-		-	
うち一部事務組合負担金		1,859		0.0		1,859		1,859		0.0		公 債 費		1,374,574		10.5		-		1,374,574	
繰 出 金		1,635,958		12.5		1,515,501		1,055,032		11.1		諸 支 出 費		-		-		-		-	
積 立 金		317,173		2.4		310,002		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		138,683		1.1		500		500		0.0		歳 出 合 計		13,058,531		100.0		1,557,317		10,222,647	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,635,958		国会 民 健 計 康 保 險 状 事 業 況		実 質 収 支		236,232	
投資的経費		1,557,317		11.9		913,786		8,433,758 千 円		88.7 %		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		675,160		-		再 差 引 収 支		20,640	
うち人件費		31,237		0.2		31,237		経 常 収 支 比 率		95.0 %		上 水 道 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">被 保 険 者 数 (人)</td> <td colspan="2">加 入 世 帯 数 (世 帯)</td> <td colspan="2">7,846</td>		-		被 保 険 者 数 (人)		加 入 世 帯 数 (世 帯)		7,846	
普通建設事業費		1,557,317		11.9		913,786		88.7 %		95.0 %		工 業 用 水 道 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">保 険 税 (料) 収 入 額</td> <td colspan="2">被 保 険 者 数 (人)</td> <td colspan="2">14,499</td>		-		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 数 (人)		14,499	
うち補助		355,334		2.7		58,777		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				交 通 通 信 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">100</td> <td colspan="2">国 庫 支 出 金</td> <td colspan="2">63</td>		-		100		国 庫 支 出 金		63	
うち単独		1,196,156		9.2		849,182		歳 入 一 般 財 源 等				国 民 健 康 保 険 <td colspan="2">396,392</td> <td colspan="2">1 人 当 り</td> <td colspan="2">保 險 給 付 費</td> <td colspan="2">238</td>		396,392		1 人 当 り		保 險 給 付 費		238	
災害復旧事業費		-		-		-		10,955,796 千 円				そ の 他 <td colspan="2">564,406</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>		564,406							
失業対策事業費		-		-		-						<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>									
歳 出 合 計		13,058,531		100.0		10,222,647						<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>									

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

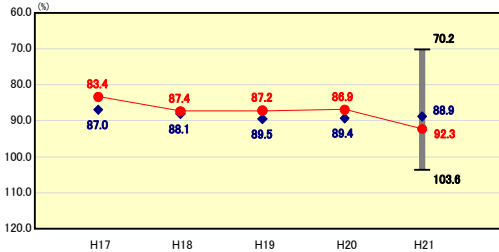
財政力

財政力指数 [1.25]



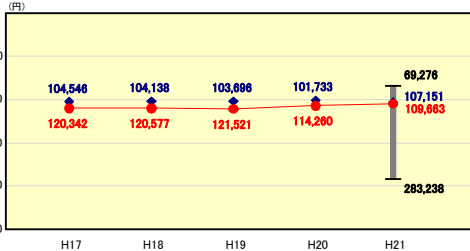
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,663円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成17年度の1.17から平成20年度の1.26まで連続した伸びを見せていたが、平成21年度に1.25と減となった。しかし、業種の異なる企業が集積している比較的最景の変動を受けにくい産業分布と、比較的高水準の平成19年度単年度財政力指数を含んでいることから、若干の減にとどまっていることがあげられる。昭和56年度から29年間、財政力指数は1.0以上をキープし、数字自体は類似団体を大きく上回っているが、財源の確保には非常に厳しいものがある。今後も経常経費の削減はもとより、歳入確保に努め、身の丈にあった取り組みを進めていく。

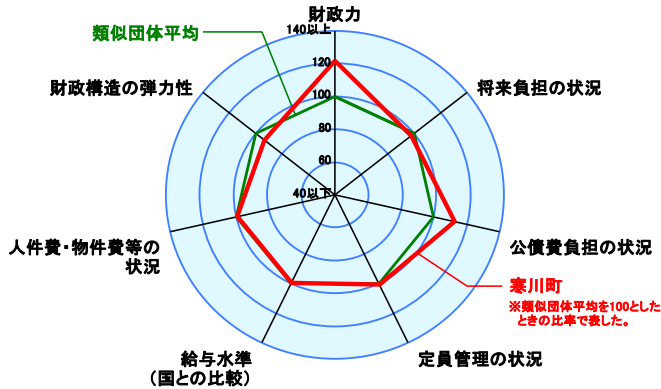
【経常収支比率】

歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

決算額は平成20年度と比較して4,597円の減額となっている。これは、人件費では、人事院勧告等に伴う給料等の減額と、物件費では、広域連携で行っているごみ焼却業務委託料の減や緊急財政対策による各種物件費の減額などによるものである。今後は、町有施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加していくことが見込まれる。類似団体平均との差は2,512円と前年度より縮まって来ているが、上回っている主な要因である人件費について、今後も国等の状況を参考に給与を決定し、歳出の削減に取り組み、適正化を図っていく。

人面標準	47,581	人(H22.3.31現在)	13.42
口積	10,080,949	千円	13.42
標準財政規模	15,237,654	千円	13.42
歳入総額	14,413,839	千円	13.42
歳出総額	609,604	千円	13.42
実質収支		千円	13.42



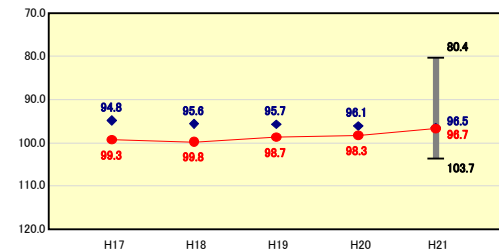
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

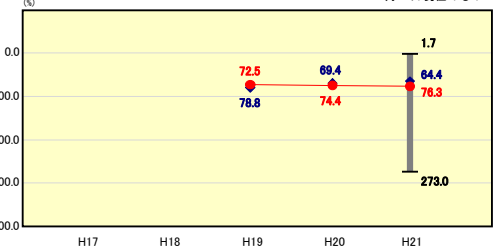
ラスパイレス指数 [96.7]



将来負担の状況

将来負担比率 [76.3%]

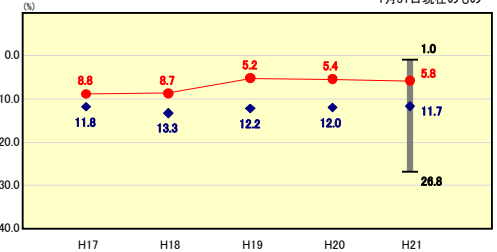
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



公債費負担の状況

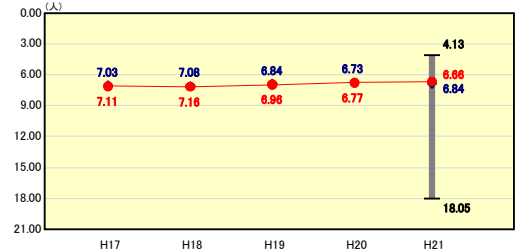
実質公債費比率 [5.8%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.66人]



【人口千人当たり職員数】

事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに、勤退退職や退職者不補充により定員管理の適正化を推進しており、類似団体比較で僅かではあるが下回る結果となった。今後もより適切な定員管理に努める。

【ラスパイレス指数】

今後も国等の状況を参考に給与を決定し、ラスパイレス指数の適正を図っていく。

平成 2 4 年 寒川町議会要覧

発行日・・・平成 2 4 年 5 月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山 165

T E L 0 4 6 7 - 7 4 - 1 1 1 1

F A X 0 4 6 7 - 7 4 - 9 1 4 1

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>

メールアドレス

gikai@town.samukawa.kanagawa.jp